

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成23年5月5日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20402055

研究課題名（和文）

帝国「日本」による被支配民族教育の比較研究

研究課題名（英文）

Comparative Research on Colonial Education of Imperial Japan

研究代表者

稻葉 繼雄 (INABA TSUGIO)

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：00134180

研究成果の概要（和文）：

基本的に朝鮮・台湾・南洋など各地域研究の形で進行してきた植民地教育研究の枠組みを変え、研究協力体制を簡便に構築できるネットワークを形成することが目的である。

いわゆる「外地」と呼ばれた地域の実地調査を進め、コリアン・ディアスporaを巡る問題を教育史を通して糾明し、さらに、各地域の研究者が一同に会する研究会を開催したり、世界韓国学研究コンソーシアム (UCLA、SOAS、ソウル大学校、北京大学、ハーバード大学、オーストラリア国立大学などで組織) を活用することで研究のネットワーク化を進めた。

研究成果の概要（英文）：

The principal purpose is to revise the framework of Studies of Japanese Colonial Education which has basically progressed in the several area studies such as Korean, Taiwanese, and the South Seas Researches, and to form a transregional network where the research cooperative relationship could be handily constructed.

We have enhanced the field survey in the areas called overseas territories (Gai-chi); investigated the problem over the Korean Diaspora through history of education; held the workshops in which the researchers in various countries met together; and deepened the research network using the Worldwide Consortium of Korean Studies (organized by UCLA, SOAS-University of London, Seoul National University, Peking University, Harvard University, the Australian National University, etc.)

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2009 年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2010 年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
総 計	12,400,000	3,720,000	16,120,000

研究分野：植民地教育史

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：植民地、南洋、満洲、台湾、サハリン、朝鮮、外地

1. 研究開始当初の背景

これまでの植民地教育研究は、基本的に朝鮮・台湾・南洋など各地域研究の枠組みで進行してきた。もちろん古くは弘谷多喜夫・広川淑子・鈴木朝英らによって朝鮮と台湾の比較研究がなされる（「台湾・朝鮮における第

二次教育令による教育体系の成立過程」）など、地域間の比較研究は決して皆無とは言えないが、これまで十分な成果を挙げてきたとはいえない。さらに、このような地域間比較研究には、継続性が見受けられないことも遺憾である。

一方、近年盛んとなっている帝国日本から

の視座からの研究は、その研究者数の多さや視野の広さから多くの知見をもたらしている。その反面、地域ごとの研究の幅・深さを十分に消化した土壤から生まれてきた研究とは言い切れない研究も散見される。

2. 研究の目的

科学研究費による研究成果の多くが、これまで十分に活用されてこなかったとの印象を強く持つ。貴重な資金を投入し得られた重要且つ膨大な研究成果を活用し、社会へと公表する機会の増大は、科学研究費を受ける者の重要な責務であると考える。

そこで世界の研究を領域横断的にリンクすることで、研究協力体制を簡便に構築できるネットワークを形成するのが目的である。領域横断的に且つ研究フィールドの壁を越え、地域横断的にネットワークを形成することにより、研究活動の活発化および深化が期待される。さらに各地域別に存在する研究視覚からいったん離れることにより、従来とは違った視点の導入が可能となろう。

3. 研究の方法

朝鮮・南洋・台湾・満洲を対象とする研究者の、地域毎のネットワーク化を進める。具体的には、ワークショップを開催し、科学研修費による研究の公開と共有化を目指す。

これにともない各研究者の視野が広がると共に、比較史の視点からの研究が進行することにより、研究状況が活発化すると期待される。さらに、各地域の相違を総合することで、帝国日本における当該地域の位置付けを理解することが可能となる。

4. 研究成果

(1) 平成 20 年度は、戦前に南洋庁本庁が置かれていたパラオにおける調査の実施が最大の目的であった。

帝国日本における教育政策の広がりを考察する上で、朝鮮や台湾のような植民地のみならず、「公的」に植民地ではなく、国連からの委任統治領であった南洋群島で行われた教育政策を正確に把握することは不可欠である。統治方式の重層性が教育政策へ如何様な影響を及ぼしていたのかを知ることは、ひるがえって統治政策の重層性を浮き彫りにすることに他ならないと考えられるためである。

パラオに韓国人の朝鮮近代史研究者を行させた狙いも、まさに重層性を浮き彫りにするためであった。これは、従来の植民地研究が「宗主国—植民地」の関係を中心で研究が進められてきたことへの反省からである。

本研究では、「宗主国—植民地」という関係のほかに、「植民地—植民地」の関係、さらには「植民地—支配地域」などの関係をも含めることで、分析視角の拡大を図った。戦前にも多くの朝鮮人がパラオに在住しており、今回の調査では、その足跡を追うことができ、今日パラオに在住する韓国人とのインタビューなどを通じて、パラオにおける韓国・朝鮮の歴史を掘り起こすことができた。

このようなパラオ現地調査に先立ち、事前研究として、パラオをフィールドとする研究者を招聘して研究会を開催し、さらに南洋群島研究の古典的著作である『南洋群島の研究』の基礎資料が保管される琉球大学付属図書館所蔵の矢内原忠雄文庫の資料調査も行った。

実地調査で、マルキヨク州の韓国人犠牲者追念記念祈願塔に焦点を絞った。祈願塔は韓国人犠牲者追念公園内に立てられている。祈願塔は、周囲が見渡せる小高い丘の上に立てられており、祈願塔を背にすると、新キャピタルが正面に見える、極めて風光明媚な場所に立っている。この土地を選ぶに当たり、風水などは参考にしなかったという。同地は土地の所有者から「永続的」に借りることとなっているという。この仲介をしたのが、マルキヨクの大酋長ルクライ氏であった。

公園の入り口には、「この追念公園は大宇建設（株）とムハク（株）が特別協賛して造成されました」とする石碑が建っている。その下に「大韓民国社団法人課外犠牲同胞追念事業会」の会長と、同事業会のパラオ支部長、韓人会長の名前が刻されている。つまり、大韓民国社団法人課外犠牲同胞追念事業会が中心となってこの事業が進められたと考えられる。

大宇建設は、コンパクト道路の建設を請負い、2000 年より 7 年に及ぶ工事を行っていた。そのため同公園の造成に際しても大宇建設の機材が投入されたと予想される。尚、この道路は、2007 年 10 月 1 日に、アメリカ陸軍工兵部隊よりパラオ政府へコンパクト道路が正式に移譲されている。

祈願塔の配置は、仏教的要素（地蔵像・灯籠）と、「伝統的」朝鮮社会と関連する要素（ヘテ・石碑）が混在している。加えて、前者については、祈願塔に刻されている銘文の中に、韓国語では「極楽往生」、英語では「Amitabuha」「Nirvana」のような仏教用語が使用されている一方、後者については、石碑は亀趺の上に立っていること、そしてこの図には示していないが、公園の入り口には、チャンスン（朝鮮の村里屋寺院の入り口に立っている木偶（あるいは石）の神像）が立っていることも付言せねばなるまい。

同時に、キリスト教的要素の不在が指摘される。今日の韓国社会におけるキリスト教徒

数の多さは、周知の事実であろう。パラオでも、韓国人教会が存在し、在パラオ韓国人社会の結節点の役割を果たしており、様々な情報交換の場として機能しているという。今回インタビュー調査を受けて下さったハスンソプ氏もこの教会の長老を務めている。一方で、韓国人向けの寺院は存在しない。つまり、パラオにおける韓国人社会は、キリスト教的色彩の強い社会と言い得るのに対し、この祈願塔は、キリスト教的色彩は皆無であり、仏教的色彩を強く帯びて築造されたのである。

この点について、ハスンソプ氏に伺ったところ、「当初は宗教的色彩のない祈願塔を造成する予定であったが、韓国本土からの要請もあり、仏像が建てられた」とし、今後は塔の右側の空間に十字架でも立てるとも考えているとおっしゃっていた。このことは、2007年に行われた祈願塔除幕式の後に執り行われた懇談会でも話題となっている。報告書には「地蔵菩薩像のためにパラオ韓人教会が若干嫌悪している。平和公園内追念塔の右側に十字架を設置することも考慮すべきだ」と記されていることと轍を一にする。これは、祈願塔の建立に協賛した人々の中に、寺院の住持の名が見られる一方、牧師や司祭といったキリスト教聖職者の名称は見出せないことも一脈を通じていよう。

しかし、同祈願塔除幕式の際には、宗教儀式を、仏教は「韓国からきた僧侶」が、天主教は「パラオの神父」が、基督教は「パラオ韓人教会の牧師」が、それぞれ行っている。だが、この宗教儀式の次に「仏像の目入れ」があり、三宗教の中で仏教的色彩が最も濃いことは言うまでもなかろう。このような仏教的色彩が優勢な状況自体、韓国本土で事業を推進した社団法人海外犠牲同胞追念事業会とパラオの現地韓国人社会との齟齬が表出来ていることを示し、注目にされる。

(2) 平成 21 年度は中国東北地方の調査に焦点を絞り、延辺朝鮮族自治州档案館所蔵『間島普通学校沿革誌』についてまとめた。

現在の延辺朝鮮族自治州（以下延辺）の東は団們江を境に朝鮮民主主義人民共和国と接しており、北は琿春一帯をもってロシアと隣接している。このような地理的位置より、延辺は近現代において朝鮮半島、日本、ロシアと密接な関係をもっている。そのため、延辺朝鮮族自治州档案館は、中国・朝鮮半島・日本の近代教育史研究においては、不可欠な重要な位置を占めている。延辺では、主に清国末期と民国期の教育関係の史料を閲覧し複写できる。たとえば、①『延吉道尹公署』②『東南路兵備邊』③『吉林東南路觀察使公署』④『提學司』⑤『間島普通学校沿革誌』⑥『間島事情（百草溝）』百草溝分館などが挙げられる。

『間島普通学校沿革誌』は 1912 年 9 月から編成したものの、開校当時の 1908 年から 1942 年の出来事を同校の関係者が日記の形式でその沿革を記したものである。

本誌は前韓国元山普通学校の教師である川口卯橋が間島普通学校の教師として任命され、1908 年 6 月 6 日に着任したという内容の記述から始められている。そして、学校経営の経緯、場所の確保、他の教師の着任、生徒の募集などが述べられ、その後、開校式の様子が詳しく書かれている。

時系列に並べている主な内容は、
①生徒の状況、学級編成、教科書、科目の設置
②会寧普通学校教師と生徒の来校、地位のある人物の来校及び送迎
③教師の韓国訪問、修学旅行
④乾元節・天長節・新年の儀式、勅語賸本下附
⑤教員の配当・入れ替り、教員への月俸・賞与
⑥修業式、卒業式、来賓名及び賞品
⑦学校経営予算、特待生への給費、給費生の収容
⑧私立学校教員に対する講習会、私立学校視察
⑨農業学校の附設、局子街分校の設置
である。筆跡から三人の手によって書かれたものだと推測できる。このような詳細な内容から 100 年前に設立した学校の実態を明らかにすることによって、日本・中国東北地方・朝鮮半島の各地域における歴史の解明に貢献する可能性は確かであろう。資料は金泰寅「延辺朝鮮族自治州档案館所蔵『間島普通学校沿革誌』について」『韓国言語文化研究』第 18 卷に掲載されている。

(3) 平成 22 年度はサハリン調査を行うとともに、南洋、満洲、サハリン、朝鮮を包括した研究会「帝国〈日本〉のコリアン・ディアスボラ——朝鮮・南洋群島・樺太・満洲」を開催し、また、世界韓国学研究コンソーシアム（UCLA、SOAS、ソウル大学校、北京大学、ハーバード大学、オーストラリア国立大学などで組織）を活用して研究ネットワークを構築した。

近代日本は、琉球・千島・台湾・関東州・南樺太・朝鮮・南洋諸島・満洲などに勢力を伸ばし、一部は植民地として統治した。このうち、台湾・関東州・南樺太・朝鮮・南洋群島は本州・四国・九州・千島を含む北海道・琉球・小笠原によって構成される「内地」とは区別されて「外地」となり、異なる法体系の下に置かれた（樺太は昭和 18 年に内地に編入）。内地人には内地に関する戸籍法規によって身分上の本拠を表す地域籍（民族籍）が内地であると明示され、外地人にはそれぞ

れの地域の戸籍法規によって台湾・朝鮮等の外地に本籍を置いていると明示された。つまり、内地人と外地人の違いは、戸籍法規によって根拠づけられた地域籍の所属に裏付けられていたのである。しかし、これら民族籍によって厳格に居住が制限されたわけではなく、たとえば朝鮮人は内地人との縁組等で内地籍を取得して内地人となったり、また権太や台湾、遠くは南洋諸島にまで生活の場を求めて移住したりした。

こうした前提から、コリアン・ディアスボラに着目して朝鮮・南洋群島・権太・満洲の民族接触や教育、生活、文化の比較研究を行い、帝国〈日本〉を再考していくことを目的とする研究会を開催した。

三田牧氏（大阪大学）は、「『島民』として生きること—日本統治下パラオにおける植民地経験」という題目で、パラオには1938年で94名の朝鮮人がいたこと、また戦時下で食料が少なくなってくると当局が朝鮮人を殺そうとし、それをパラオ人が匿ったことなどを発表した。さらに、沖縄人を除く日本人が一等国民、沖縄人と朝鮮人が二等国民、パラオ人が三等国民とみなされたなど、支配一被支配だけではない重層的な構造が紹介された。

天野尚樹氏（北海道情報大学）は、「個別の愛民主義の帝国—戦後ソ連のサハリン朝鮮人統治 1945～1949年—」という題目で、これまでの在サハリン朝鮮人研究を主に日露を中心にまとめるとともに、南サハリン州庁民政局労働力登録・配分部長 D. A. コサレフ報告など、ロシア研究ならではの貴重な史料を紹介した。

アンドリュー・ホール准教授（九州大学）は、「満州国」期の中国東北地方朝鮮族教育の研究の集発点」という題目で、満洲における教育史研究の整理を発表した。

研究会の総括では榎木瑞生・同朋大学名誉教授から、こうした先鋭的な研究会を形として残すために、内容を書籍とすることが提案された。今回の研究成果によって形づくられた研究ネットワークを活用し、包括的な研究書を刊行していくことが今後の課題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

- ①金斑実、延辺朝鮮族自治州档案館所蔵『間島普通学校沿革誌』について、韓国言語文化研究、査読有、18、2010、73-108
- ②松原孝俊、植民地空間京城の「駱駝山房書屋主」藤田亮策—「朝鮮は『朝鮮』

だよ」—、韓国言語文化研究、査読有、16、2008、1-17

③松原孝俊、「태전국일본」으로 돌아가고 싶지 않았던 일본인、韓国言語文化研究、査読無、18、2010、1-14

④田中光晴、韓国における初等教育改革への取り組みー「世界化」政策の現状と展望、飛梅論集、査読有、8、2008、121-131

⑤新城道彦、王公族としての認定基準と構成人員の増加ー冊立詔書・王公家軌範・「王族譜」「公族譜」を手掛かりとしてー、韓国言語文化研究、査読有、16、2008、19-40

〔学会発表〕（計7件）

①天野尚樹、個別的愛國主義の帝国：戦後ソ連のサハリン朝鮮人統治 1945～1949年、国際学術ワークショップ、2010年10月16日、九州大学韓国研究センター

②三田牧、「島民」として生きること：日本統治下パラオにおける植民地経験、国際学術ワークショップ、2010年10月16日、九州大学韓国研究センター

③アンドリュー・ホール、「満州国」期の中国東北地方朝鮮族教育の研究の集発点、国際学術ワークショップ、2010年10月16日、九州大学韓国研究センター

④小林玲子、大韓帝国期に設置された边界警務署の役割についてー『旧边界警務署鍾城分署ノ日記中間島関係事件抜粋』を用いてー、間島研究会、2009年8月1日、九州大学韓国研究センター

⑤花井みわ、日本の間島政策と間島朝鮮人教育、間島研究会、2009年8月1日、九州大学韓国研究センター

⑥榎木瑞生、1920年代の大陸への移住朝鮮人ー朝鮮人の流動性ー、間島研究会、2009年8月1日、九州大学韓国研究センター

⑦入江友佳子、1910-1920年代朝鮮の出産及び育児に関する医療宣教活動ーセブランス病院の啓蒙、出版、研究活動を中心にしてー、第5回世界韓国学研究コンソーシアムワークショップ、2009年7月9日、ハワイ大学マノア校

〔図書〕（計1件）

- ①稻葉繼雄、九州大学出版会、朝鮮植民地教育政策史の再検討、2010、217

〔その他〕

ホームページ等

<http://rcks.isc.kyushu-u.ac.jp/jp/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

稻葉継雄 (INABA TSUGIO)

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号 : 00134180

(2)研究分担者

()

研究者番号 :

(3)連携研究者

()

研究者番号 :

(4)研究協力者

松原孝俊 (MATSUBARA TAKATOSHI)

九州大学・韓国研究センター・センター長

金珽実 (JIN TINGSHI)

九州大学・韓国研究センター・外国人訪問研究員

田中光晴 (TANAKA MITSUHARU)

九州大学・人間環境学研究院・助教

新城道彦 (SHINJO MICHIHIKO)

九州大学・韓国研究センター・講師 (研究機関研究員)

入江友佳子 (IRIE YUKAKO)

九州大学・人間環境学府・日本学術振興会特別研究員 (DC)

小林玲子 (KOBAYASHI REIKO)

培材大学校・日本学科・専任講師

花井みわ (HANAI MIWA)

明治大学・非常勤講師

榎木瑞生 (TSUKINOKI MIZUO)

同朋大学・名誉教授

天野尚樹 (AMANO NAOKI)

北海道情報大学・非常勤講師

三田牧 (MITA MAKI)

大阪大学・文学研究科・日本学術振興会特別研究員 (RPD)

アンドリュー・ホール (ANDREW HALL)

九州大学・国際教育センター・准教授